

### 【3】 計算書類

[決算概要について]

私学振興助成法により補助金の交付を受ける学校法人は、学校会計基準の定めに従い会計処理を行い、計算書類(決算書)を作成する必要がある。本学もその基準に従い、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表を作成している。

令和3年度決算は、5月23日に監事監査を終了し、5月27日の理事会・評議員会承認、6月14日に公認会計士による法定監査を終えている。

なお、計算書類については、法人全体での記載である。

#### I. 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに支払資金のてん末を明らかにするための計算書である。この計算書は、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に近いもので、当年度の収入と支出の他に、前年度及び翌年度の収入(前受金・未収入金)や支出(前払金・未払金)を含めたあらゆる資金の収支が網羅されている。

収入の部では、当年度収入合計が、予算に対し6,945,533円減の2,173,984,986円となり、前年度繰越支払資金を加えた収入の部合計は、8,958,929,110円。(前年度比200,066,119円増)

支出の部では、当年度支出合計が、予算に対し157,704,014円減の2,173,984,986円。翌年度繰越支払資金は、翌年度収入となる前受金を含み前年度より13,108,481円増の6,784,944,124円となった。

## 資金収支計算書

令和 3年 4月 1日 から  
令和 4年 3月31日 まで

<総括表>

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,455,701,000	1,448,822,000	6,879,000
手数料収入	23,410,000	23,090,886	319,114
寄付金収入	9,388,000	9,388,000	0
補助金収入	566,624,000	572,682,860	△ 6,058,860
国庫補助金収入	163,000,000	170,998,384	△ 7,998,384
地方公共団体補助金収入	403,624,000	401,684,476	1,939,524
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	956,000	756,000	200,000
受取利息・配当金収入	12,820,000	12,083,338	736,662
雑収入	110,278,000	118,949,133	△ 8,671,133
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	142,350,000	167,619,500	△ 25,269,500
その他の収入	73,537,000	83,811,092	△ 10,274,092
資金収入調整勘定	△ 201,025,000	△ 250,109,342	49,084,342
前年度繰越支払資金	6,771,835,643	6,771,835,643	
収入の部合計	8,965,874,643	8,958,929,110	6,945,533
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,194,645,830	1,194,404,828	241,002
教育研究経費支出	785,873,000	723,773,627	62,099,373
管理経費支出	145,535,000	122,774,669	22,760,331
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	31,677,000	31,676,370	630
設備関係支出	55,848,170	54,927,302	920,868
資産運用支出	100,000,000	100,351,917	△ 351,917
その他の支出	82,749,000	91,555,068	△ 8,806,068
[予備費]	30,000,000		0
資金支出調整勘定	△ 64,639,000	△ 145,478,795	80,839,795
翌年度繰越支払資金	6,634,185,643	6,784,944,124	△ 150,758,481
支出の部合計	8,965,874,643	8,958,929,110	6,945,533

II. 資金収支内訳表

資金収支内訳表

令和 3年 4月 1日 から  
令和 4年 3月31日 まで

収 入 の 部

(単位 円)

科目	部門 学校法人	官崎産業経営大学			鵬 翔 高等学校	鵬 翔 中 学 校	総 計
		法学部	経営学部	計			
学生生徒等納付金収入	0	426,359,000	422,359,000	848,718,000	505,770,500	94,333,500	1,448,822,000
手数料収入	0	8,367,811	9,161,865	17,529,676	4,028,990	1,532,220	23,090,886
寄付金収入	6,238,000	1,543,794	1,606,206	3,150,000	0	0	9,388,000
補助金収入	0	82,352,156	85,681,288	168,033,444	358,694,676	45,954,740	572,682,860
国庫補助金収入	0	82,274,202	85,600,182	167,874,384	2,300,000	824,000	170,998,384
地方公共団体補助金収入	0	77,954	81,106	159,060	356,394,676	45,130,740	401,684,476
資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	375,028	380,972	756,000	0	0	756,000
受取利息・配当金収入	212,720	3,622,967	4,030,883	7,653,850	3,752,683	465,085	12,083,338
雑収入	1	35,795,775	4,870,045	40,665,820	42,360,366	35,922,946	118,949,133
借入金等収入	0	0	0	0	0	0	0
計	6,450,721	558,416,531	528,090,259	1,086,506,790	914,607,215	178,207,491	2,185,772,217

支 出 の 部

科目	部門 学校法人	官崎産業経営大学			鵬 翔 高等学校	鵬 翔 中 学 校	総 計
		法学部	経営学部	計			
人件費支出	23,022,113	291,156,088	230,274,808	521,430,896	550,597,950	99,353,869	1,194,404,828
教育研究経費支出	0	203,145,783	209,957,149	413,102,932	213,208,785	97,461,910	723,773,627
管理経費支出	7,326,852	35,787,995	36,621,748	72,409,743	34,944,497	8,093,577	122,774,669
借入金等利息支出	0	0	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0	0	0
施設関係支出	0	1,105,161	1,149,839	2,255,000	28,321,370	1,100,000	31,676,370
設備関係支出	642,400	18,656,995	18,934,699	37,591,694	14,840,636	1,852,572	54,927,302
計	30,991,365	549,852,022	496,938,243	1,046,790,265	841,913,238	207,861,928	2,127,556,796

III. 活動区分資金収支計算書

資金収支計算書を「教育活動による資金収支」「施設整備等活動による資金収支」「その他の活動による資金収支」に区分し、活動ごとの収支を明らかにするものです。

<教育活動による資金収支>

教育活動資金収入計は、2,167,449,307円となり、教育活動資金支出計2,040,925,869円を差し引いた差引額は、126,523,438円で、調整勘定等27,825,619円を調整した教育活動資金収支差額は、154,349,057円の収入超過である。

<施設整備等活動による資金収支>

施設整備等活動資金収入計は、6,238,000円となり、施設活動資金支出計86,603,672円を差し引いた差引額は、△80,365,672円で、調整勘定等12,909,990円を調整した施設設備等活動資金収支差額は、△67,455,682円の支出超過である。

<その他の活動による資金収支>

その他の活動資金収入計は、29,719,333円となり、その他の活動資金支出計の103,409,214円を差し引いた差引額は、△73,689,881円で、調整勘定等△95,013円を調整したその他の活動資金収支差額は、△73,784,894円の支出超過である。

その結果、支払資金の増減額は、13,108,481円となり、前年度繰越支払資金6,771,835,643円を加えた翌年度繰越支払資金は、6,784,944,124円となった。

## 活動区分資金収支計算書

令和 3年 4月 1日 から  
令和 4年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,448,822,000
		手数料収入	23,090,886
		特別寄付金収入	3,100,000
		一般寄付金収入	50,000
		経常費等補助金収入	572,682,860
		付随事業収入	756,000
		雑収入	118,947,561
	教育活動資金収入計	2,167,449,307	
	支出	人件費支出	1,194,404,828
		教育研究経費支出	723,773,627
		管理経費支出	122,747,414
		教育活動資金支出計	2,040,925,869
	差引	126,523,438	
調整勘定等	27,825,619		
教育活動資金収支差額	154,349,057		
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額
	収入	施設設備寄付金収入	6,238,000
		施設整備等活動資金収入計	6,238,000
	支出	施設関係支出	31,676,370
		設備関係支出	54,927,302
		施設整備等活動資金支出計	86,603,672
	差引	△ 80,365,672	
調整勘定等	12,909,990		
施設整備等活動資金収支差額	△ 67,455,682		
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		86,893,375	
その他の活動による資金収支	科 目		金額
	収入	借入金収入	0
		預り金受入収入	8,920,933
		立替金回収収入	1,431,618
		仮受金収入	6,941,872
		敷金・保証金回収収入	340,000
		小計	17,634,423
		受取利息・配当金収入	12,083,338
		過年度修正収入	1,572
	その他の活動資金収入計	29,719,333	
	支出	借入金返済支出	0
		有価証券購入支出	100,351,917
		立替金支払支出	3,030,042
		小計	103,381,959
		借入金等利息支出	0
		過年度修正支出	27,255
	その他の活動資金支出計	103,409,214	
差引	△ 73,689,881		
調整勘定等	△ 95,013		
その他の活動資金収支差額	△ 73,784,894		
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		13,108,481	
前年度繰越支払資金		6,771,835,643	
翌年度繰越支払資金		6,784,944,124	

IV. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の教育活動収支及び教育活動外収支、特別収支の内容及び均衡の状態を明らかにするための計算書である。前途の「資金収支計算書」上で、収支のつじつまが合っているだけでは、経営の状況を把握することはできない。これを補完するものが「事業活動収支計算書」である。この計算書は、企業会計における損益計算書と類似しており、学校法人の採算性を表している。

<教育活動収支>

事業活動収入の部は、予算比9,665,790円増の2,169,784,790円、事業活動支出の部は、予算比55,254,976円減の2,241,535,024円となり、教育活動収支差額は、予算比64,920,766円増の△71,750,234円となった。

<教育活動外収支>

事業活動収入の部は、予算比736,662円減の12,083,338円、事業活動支出の部は、予算と同額の0円となり、教育活動外収支差額は、予算比736,662円減の12,083,338円となった。

<特別収支>

事業活動収入の部は、予算比101,571円増の6,339,571円、事業活動支出の部は、予算比12,729,272円増の12,757,272円となり、特別収支差額は、予算比12,627,701円増の△6,417,701円となった。

当年度収支差額は、基本金組入前当年度収支差額△66,084,597円に基本金組入額合計△71,535,587円を加えた当年度収支差額は△137,620,184円となり、前年度繰越収支差額3,351,776,965円と基本金取崩額1,420,026円を加えた翌年度繰越収支差額は、3,215,576,807円となった。

### 事業活動収支計算書

令和 3年 4月 1日 から  
令和 4年 3月31日 まで

<総括表>

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,455,701,000	1,448,822,000	6,879,000
	手数料	23,410,000	23,090,886	319,114
	寄付金	3,150,000	5,484,065	△ 2,334,065
	経常費等補助金	566,624,000	572,682,860	△ 6,058,860
	国庫補助金	163,000,000	170,998,384	△ 7,998,384
	地方公共団体補助金	403,624,000	401,684,476	1,939,524
	付随事業収入	956,000	756,000	200,000
	雑収入	110,278,000	118,948,979	△ 8,670,979
	教育活動収入計	2,160,119,000	2,169,784,790	△ 9,665,790
	事業活動支出の部	科目	予 算	決 算
人件費	1,194,446,000	1,193,172,432	1,273,568	
教育研究経費	925,940,000	865,223,746	60,716,254	
管理経費	170,669,000	147,878,831	22,790,169	
徴収不能額等	5,735,000	35,260,015	△ 29,525,015	
教育活動支出計	2,296,790,000	2,241,535,024	55,254,976	
教育活動収支差額	△ 136,671,000	△ 71,750,234	△ 64,920,766	
教育活動外収入の部	科目	予 算	決 算	差 異
	受取利息・配当金	12,820,000	12,083,338	736,662
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	12,820,000	12,083,338	736,662
教育活動外支出の部	科目	予 算	決 算	差 異
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	12,820,000	12,083,338	736,662	
経常収支差額	△ 123,851,000	△ 59,666,896	△ 64,184,104	
特別収支	科目	予 算	決 算	差 異
	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	6,238,000	6,339,571	△ 101,571
	施設設備寄付金	6,238,000	6,238,000	0
	過年度修正額	0	101,571	△ 101,571
	特別収入計	6,238,000	6,339,571	△ 101,571
	科目	予 算	決 算	差 異
	資産処分差額	0	12,730,017	△ 12,730,017
	その他の特別支出	28,000	27,255	745
	特別支出計	28,000	12,757,272	△ 12,729,272
特別収支差額	6,210,000	△ 6,417,701	12,627,701	
[予備費]	( 30,000,000 )		0	
基本金組入前当年度収支差額	△ 117,641,000	△ 66,084,597	△ 51,556,403	
基本金組入額合計	△ 81,589,000	△ 71,535,587	△ 10,053,413	
当年度収支差額	△ 199,230,000	△ 137,620,184	△ 61,609,816	
前年度繰越収支差額	3,351,777,000	3,351,776,965	35	
基本金取崩額	0	1,420,026	△ 1,420,026	
翌年度繰越収支差額	3,152,547,000	3,215,576,807	△ 63,029,807	
(参考)				
事業活動収入計	2,179,177,000	2,188,207,699	△ 9,030,699	
事業活動支出計	2,296,818,000	2,254,292,296	42,525,704	

V. 事業活動収支内訳表

事業活動収支内訳表

令和 3年 4月 1日 から  
令和 4年 3月 31日 まで

<総括表>

(単位 円)

科目	部門	学校法人	宮崎産業 経営大学	鵬 高等 学校	鵬 翔 中 学 校	総 額	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	0	848,718,000	505,770,500	94,333,500	1,448,822,000
		手数料	0	17,529,676	4,028,990	1,532,220	23,090,886
		寄付金	0	3,704,046	1,780,019	0	5,484,065
		経常費等補助金	0	168,033,444	358,694,676	45,954,740	572,682,860
		国庫補助金	0	167,874,384	2,300,000	824,000	170,998,384
		地方公共団体補助金	0	159,060	356,394,676	45,130,740	401,684,476
		付随事業収入	0	756,000	0	0	756,000
	事業活動支出の部	雑収入	0	40,665,667	42,360,366	35,922,946	118,948,979
		教育活動収入計	0	1,079,406,833	912,634,551	177,743,406	2,169,784,790
		人件費	23,022,113	520,198,500	550,597,950	99,353,869	1,193,172,432
		教育研究経費	0	487,619,636	277,306,229	100,297,881	865,223,746
		管理経費	7,579,806	84,644,297	46,562,967	9,091,761	147,878,831
		徴収不能額等	5,051,474	25,192,464	4,972,745	43,332	35,260,015
教育活動支出計	35,653,393	1,117,654,897	879,439,891	208,786,843	2,241,535,024		
教育活動収支差額	△ 35,653,393	△ 38,248,064	33,194,660	△ 31,043,437	△ 71,750,234		
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	212,720	7,653,850	3,752,683	464,085	12,083,338
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	212,720	7,653,850	3,752,683	464,085	12,083,338
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	212,720	7,653,850	3,752,683	464,085	12,083,338		
経常収支差額	△ 35,440,673	△ 30,594,214	36,947,343	△ 30,579,352	△ 59,666,896		
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	6,238,001	1,571	99,999	0	6,339,571
		特別収入計	6,238,001	1,571	99,999	0	6,339,571
	事業活動支出の部	資産処分差額	0	2,200,773	6,156,646	4,372,598	12,730,017
		その他の特別支出	78	0	27,177	0	27,255
		特別支出計	78	2,200,773	6,183,823	4,372,598	12,757,272
		特別収支差額	6,237,923	△ 2,199,202	△ 6,083,824	△ 4,372,598	△ 6,417,701
基本金組入前当年度収支差額	△ 29,202,750	△ 32,793,416	30,863,519	△ 34,951,950	△ 66,084,597		
基本金組入額合計	△ 642,400	△ 34,995,588	△ 35,897,599	0	△ 71,535,587		
当年度収支差額	△ 29,845,150	△ 67,789,004	△ 5,034,080	△ 34,951,950	△ 137,620,184		
(参考)							
事業活動収入計		6,450,721	1,087,062,254	916,487,233	178,207,491	2,188,207,699	
事業活動支出計		35,653,471	1,119,855,670	885,623,714	213,159,441	2,254,292,296	

## VI. 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における学校法人財政状態を示している。資産(土地・建物等の固定資産、現預金等の流動資産)、負債(退職給与引当金等の固定負債、未払金・前受金等の流動負債)、基本金(自己資金により資産を調達した額)及び繰越収支差額が表示されており、基本的には企業会計と同じ考え方である。学校会計に資本金という概念はありませんが、基本金と繰越収支差額が企業会計の純資産の部にあたる。

令和3年度末での総資産は15,307,651,681円、負債の部は613,509,666円で、その差額である正味財産は、14,694,142,015円となり、前年度より66,084,597円減少している。

### 貸借対照表

令和 4年 3月31日

<総括表>

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	8,190,140,731	8,381,730,372	△ 191,589,641
有形固定資産	4,981,781,841	5,072,175,530	△ 90,393,689
土地	1,643,053,152	1,620,888,252	22,164,900
建物	2,655,945,202	2,772,706,098	△ 116,760,896
構築物	32,327,683	36,165,987	△ 3,838,304
教育研究用機器備品	130,432,939	113,181,330	17,251,609
管理用機器備品	12,910,759	12,421,589	489,170
図書	503,486,993	511,804,159	△ 8,317,166
車両	3,625,113	5,008,115	△ 1,383,002
特定資産	1,600,000,000	1,600,000,000	0
減価償却引当特定預金	1,000,000,000	1,000,000,000	0
第3号基本金引当特定資産	600,000,000	600,000,000	0
その他の固定資産	1,608,358,890	1,709,554,842	△ 101,195,952
電話加入権	3,259,239	3,259,239	0
施設利用権	4	240,005	△ 240,001
有価証券	1,605,016,517	1,705,972,468	△ 100,955,951
預託金	83,130	83,130	0
流動資産	7,117,510,950	6,890,490,810	227,020,140
現金預金	6,784,944,124	6,771,835,643	13,108,481
未収入金	123,718,043	108,024,790	15,693,253
貯蔵品	389,911	368,620	21,291
短期貸付金	0	4,690,695	△ 4,690,695
有価証券	201,307,868	0	201,307,868
立替金	1,598,424	0	1,598,424
前払金	5,552,580	5,571,062	△ 18,482
資産の部合計	15,307,651,681	15,272,221,182	35,430,499
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	182,769,923	184,002,319	△ 1,232,396
退職給与引当金	182,769,923	184,002,319	△ 1,232,396
流動負債	430,739,743	327,992,251	102,747,492
未払金	141,428,678	84,493,391	56,935,287
前受金	167,619,500	137,670,100	29,949,400
預り金	114,749,693	105,828,760	8,920,933
仮受金	6,941,872	0	6,941,872
負債の部合計	613,509,666	511,994,570	101,515,096
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	11,478,565,208	11,408,449,647	70,115,561
第1号基本金	10,722,565,208	10,652,449,647	70,115,561
第3号基本金	600,000,000	600,000,000	0
第4号基本金	156,000,000	156,000,000	0
繰越収支差額	3,215,576,807	3,351,776,965	△ 136,200,158
翌年度繰越収支差額	3,215,576,807	3,351,776,965	△ 136,200,158
純資産の部合計	14,694,142,015	14,760,226,612	△ 66,084,597
負債及び純資産の部合計	15,307,651,681	15,272,221,182	35,430,499

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金 金銭債権の徴収不能に備えるため、過去の比率を基に見積もった徴収不能見込額を計上している。  
退職給与引当金 退職金の支給に備えるため、次のとおり退職給与引当金を算定している。

- ① (財) 私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額204,644,380円の100%を基準にして、同財団に対する掛金の累積額と繰入調整額を加減した金額を計上している。
- ② (財) 宮崎県私学振興会加入者については、期末要支給額235,155,944円は、交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的有価証券の評価基準は取得原価である。  
たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法に基づく原価法である。  
預り金に係る収支の表示方法 収入と支出は相殺して表示している。  
補助活動に係る表示方法 収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

5,738,240,446 円

4. 徴収不能引当金の合計額

36,827,382 円

徴収不能引当金の内訳 未収入金 32,136,687 円 貸付金 4,690,695 円

5. 担保に供されている資産の種類および額

なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

1,716,322 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断する為に必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

種類	当年度 (令和4年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差異
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,498,222,804	1,528,990,000	30,767,196
（うち満期保有目的の債券）	1,498,222,804	1,528,990,000	30,767,196
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	805,036,126	791,481,400	△ 13,554,726
（うち満期保有目的の債券）	802,825,126	789,409,000	△ 13,416,126
合計	2,303,258,930	2,320,471,400	17,212,470
（うち満期保有目的の債券）	2,301,047,930	2,318,399,000	17,351,070
時価のない有価証券	102,600,000		
有価証券 合計	2,405,858,930		

② 明細表

(単位 円)

種類	当年度 (令和4年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差異
債権	2,301,047,930	2,318,399,000	17,351,070
株式	2,211,000	2,072,400	△ 138,600
合計	2,303,258,930	2,320,471,400	17,212,470
時価のない有価証券	102,600,000		
有価証券 合計	2,405,858,930		

(2) デリバティブ取引

デリバティブ取引について、注記対象となる取引はない。

なお、デリバティブが組み込まれている仕組債については、8. (1) の有価証券時価情報に含めている。

(3) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

(単位 円)

部門	支出	金額	収入	金額
宮崎産業経営大学	管理経費支出	10,188,483	補助活動収入	8,231,220
	徴収不能額	0	雑収入	1,886,704
	計	10,188,483	計	10,117,924
	純額			△ 70,559
鵬翔高等学校	管理経費支出	1,487,944	補助活動収入	1,090,447
	徴収不能額	0	雑収入	0
	計	1,487,944	計	1,090,447
	純額			△ 397,497
合計				△ 468,056

## (4) 関連当事者との取引

(単位 円)

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	業務上の関係				
関係法人	株式会社大友商事(注1)	宮崎県宮崎市	百万円	寄宿舎の経営及び管理、飲食店経営及び販売業、物品の販売、労働者派遣事業、損害保険代理店	10%	-	学生寮の委託、食堂利用、商品等の購入、委託業務	学生寮の運営・管理の受入	60,101,759	預り金	1,313,600
								緑地管理委託料の支払い(注2)	5,230,500	-	-
								各種商品の購入	962,449	-	-
								配当金の受入	100,000	-	-
								施設設備利用料の受入(注3)	8,689,152	-	-
							光熱水費の受入	963,016	-	-	
理事	田代知代	宮崎県宮崎市	-	予備校	-	-	講座委託	受講料の支払(注4)	1,200,000	-	-
理事長の近親者	大村佳之	静岡県沼津市	-	コンピュータ関係の指導、助言、コンサルタント業務等	-	-	コンサルタント業務	委託料の支払(注5)	1,056,000	未払金	88,000

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 当法人並びに当法人の役員及び元職員が議決権の100%を保有しており、かつ、当法人の職員及び元職員が(株)大友商事の取締役を占めている。

(注2) 緑地管理料の支払については、提示された見積りを他社より入手した見積と比較の上、交渉により決定している。

(注3) 施設利用料の受入については、近隣の賃貸条件・市場価格等を勘案した上で協議し、賃貸条件および価格を決定している。

(注4) 受講料の支払については、他の予備校の受講料と比較の上、交渉により決定している。

(注5) 委託料の支払については、他の業務等と比較の上、交渉により決定している。